2027年3月期 第2四半期 決算説明会

2026年 11月 18日

戸田建設株式会社

本資料には、当社及び当社グループの将来についての計画、戦略、業績の予測に関する記述が含まれています。

これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が予測したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績または展開は、記述されているものと異なる可能性があることをご承知おきください。

本日の内容

1．決算説明

- コーポレート本部長　山嵜 俊博

2．経営計画の進捗状況

- 代表取締役社長　　大谷 清介

１．決算説明

コーポレート本部長　山嵜 俊博

2027年3月期 第2四半期　業績ハイライト（連結）

■ **連結売上高　3,365億円**
（前年比 +16.5%）

： 主に建築事業及び土木事業における売上高が増加し、前年同中間期比16.5%増加の3,365億円となった。

■ **営業利益　192億円**
（前年比 +49.2%）

： 営業利益は前年同中間期比49.2%増加の192億円となった。建築事業において、売上総利益が増加したこと、販売費及び一般管理費が減少したことなどが要因。

■ **建設受注高　2,679億円**
（個別）　（前年比 +15.7%）

： 主に建築の官公庁工事受注が増加したため、全体では前年同中間期比15.7%増加の2,679億円となった。

(単位：億円)	2026/3期 中間期 実績	2027/3期 中間期 実績	前期比	2027/3期 予想
連結売上高	2,889	3,365	*16.5%*	7,630
売上総利益	387 (13.4%)	444 (13.2%)	*14.8%*	1,000
営業利益	129 (4.5%)	192 (5.7%)	*49.2%*	440
経常利益	153	228	*49.0%*	455
親会社株主に帰属する当期純利益	127	241	*89.1%*	411
建設受注高（個別）	2,314	2,679	*15.7%*	6,600

5

- 連結売上高は3,365億円（前年同期比＋16.5%）となりました。
  主な要因は、国内の建築事業・土木事業の売上高が増加したことによるものです。
- 営業利益は192億円となり、前年同期比49.2%増加しました。
  国内建築事業で売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費が若干減少したことが寄与しております。
- 経常利益、当期純利益につきましても前年同期を上回りました。
- 戸田建設単体の建設受注高は2,679億円で、前年同期比で15.7%増加しました。

【連結】事業（セグメント）別業績

2027/3期 中間期	建築	土木	国内 投資 開発	国内 ｸﾞﾙｰﾌﾟ 会社	海外 ｸﾞﾙｰﾌﾟ 会社	環境・ ｴﾈﾙｷﾞｰ	消去	合計 （億円）
売上高	2,110	688	63	281	274	23	△76	3,365
営業利益 (利益率)	193 (9.2)	16 (2.3)	△3 (−)	10 (3.8)	△1 (−)	△11 (−)	△11	192 (5.7)

（参考） 2026/3期 中間期	建築	土木	国内 投資 開発	国内 ｸﾞﾙｰﾌﾟ 会社	海外 ｸﾞﾙｰﾌﾟ 会社	環境・ ｴﾈﾙｷﾞｰ	消去	合計 （億円）
売上高	1,605	576	192	277	307	8	△77	2,889
営業利益 (利益率)	123 (7.7)	△0 (−)	17 (9.3)	6 (2.4)	2 (0.8)	△8 (−)	△11	129 (4.5)

- 建築セグメントは、売上高、利益ともに増加しました。
- 土木セグメントの営業利益率は、特定の工事における工事損失引当金の計上により、2.3%と低い水準となっております。
- 国内投資開発セグメントは、物件販売を下期に予定しており、上期は販売がありませんでした。
  そのため、売上高、営業利益ともに進捗は限定的となっております。
- 国内グループ会社セグメントは、堅調に推移しております。
- 海外グループ会社セグメントは、東南アジアにおける日本企業の海外進出に伴う顧客の計画延期などにより、建設会社の事業進捗がやや遅れております。

建設事業（主な受注工事）

※敬称略、工事名は略称

	発 注 者（敬 称 略）	工　事　名
建 築	（地独）神戸市民病院機構	新西市民病院整備事業（実施設計･施工業務）
	舞鶴みらいパートナーズ（株）	海上保安学校教育訓練施設整備事業
	京都市	（総合評価）京都市中央卸売市場第一市場整備工事 ただし、新青果棟（仮称）第２期建築主体その他工事
	（株）村田製作所	株式会社村田製作所八日市事業所新生産棟建設工事
	森トラスト（株）	（仮称）京都四条プロジェクト新築工事及び 京都恒和ビル地下解体工事
土 木	福井くにみ風力（同）	福井くにみウインドファーム建設工事
	環境省	令和８～１０年度大熊町特定帰還居住区域被災建物 等解体撤去等及び除染等工事（その４）
	国土交通省関東地方整備局	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事
	宮城県	（仮）支倉２号トンネル外工事

- 建築事業につきましては、病院、官庁工事、工場関連、森トラストの案件など、幅広い分野で着実に受注しております。
- 土木事業につきましても、風力発電事業やトンネルを含む官庁工事などで、堅調に受注が進んでおります。

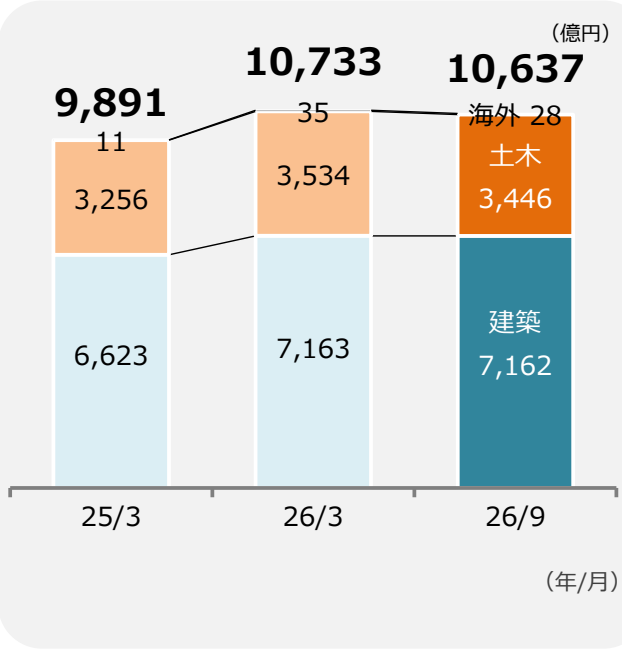
建設事業（主な繰越工事）

※敬称略、工事名は略称

	発 注 者（敬 称 略）	工　事　名
建 築	三田小山町西地区市街地再開発組合	三田小山町西地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事（北街区）
	虎ノ門一丁目東地区市街地再開発組合	虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事
	三菱地所（株）	道玄坂二丁目南地区計画 新築工事他
	（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学 菅生キャンパス内施設リニューアル計画
	（学）昭和医科大学	昭和医科大学鷺沼キャンパス整備工事
土 木	国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
	西日本高速道路（株）	新名神高速道路 宇治田原トンネル東工事
	中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路　本線トンネル（北行） 東名北工事
	アジア風力発電（株）	（仮称）益田匹見風力発電事業建設工事

- 繰越工事につきましてはご覧の通りとなっており、建築事業・土木事業ともに大規模で工期の長い工事が多くなっております。

【個別】繰越工事の推移



- **次期繰越高は前事業年度比で若干減少した。**
- **建築事業において、官公庁工事が増加したが、民間工事が減少したため、前事業年度比で0.9億円の減少となった。**
- **土木事業において、官公庁工事および民間工事ともに減少したため、前事業年度比で88億円の減少となった。**

- 繰越工事高につきましては、前期末と比較すると、中間期時点で若干減少しておりますが、手持ち工事は引き続き1兆円を超える水準で推移しております。

決算詳細説明

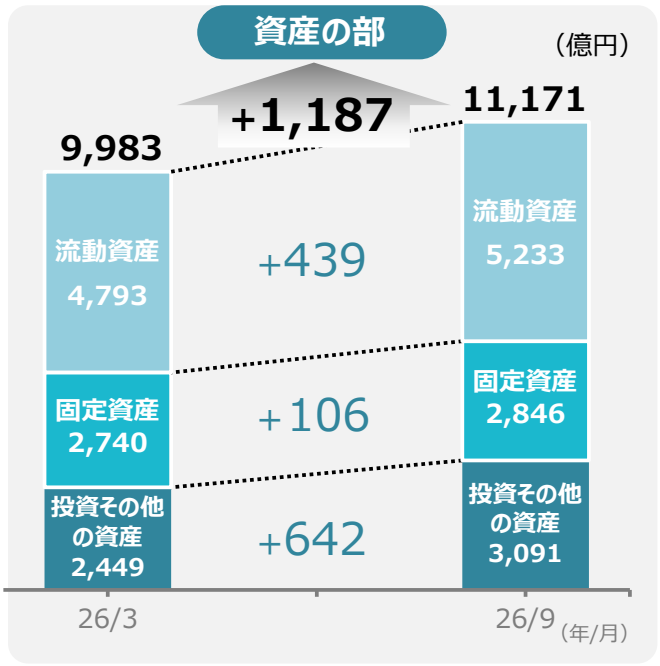
【連結】グループの状況

国内投資開発　国内子会社　海外子会社　環境・エネルギー

事業	国内子会社	海外子会社	48社
建設	(株)アペックエンジニアリング 戸田道路(株)　佐藤工業(株) 昭和建設(株) 他4社	PT Tatamulia Nusantara Indah Thai Toda Corporation Ltd. Toda Vietnam Co., Ltd. 他13社	24社
不動産	戸田ビルパートナーズ(株) 戸田建設不動産投資顧問(株)	Toda America, Inc. PT Toda Group Indonesia 他3社	7社
その他	戸田ファイナンス(株) TGCゼネラルサービス(株) 東和観光開発(株)　TODA農房(同) 五島ﾌﾛｰﾃｨﾝｸﾞｳｨﾝﾄﾞﾊﾟﾜｰ(同) 他6社	Toda Investimento do Brasil Ltda. Toda Energia do Brasil Ltda. Toda Energia 2 Ltda. Toda Asia Pacific Pte. Ltd. 他2社	17社

- グループの状況につきましては、子会社数は48社となっており、前期末からの変動はございません。

【連結】連結貸借対照表



■ **主な変動要因**

流動資産	**+439**
現金預金	△79
売上債権	+449
有価証券	△158
販売用不動産	+172
固定資産	**+106**
建物・構築物	+37
機械・運搬具・備品	△15
土地	+56
建設仮勘定	+30
投資その他	**+642**
投資有価証券	+643

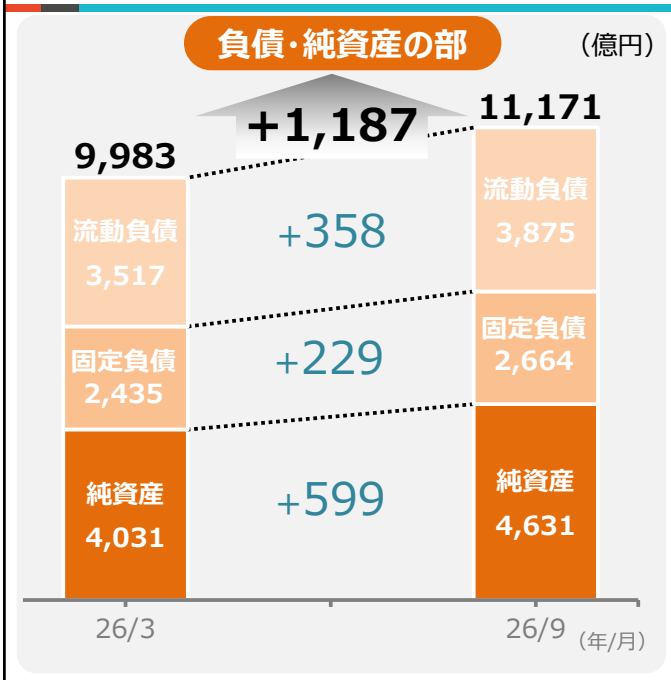
■ **流動比率の変化**（26/3 ➡ 26/9）

136.3% ➡ **135.0%**

12

- 流動資産は439億円増加しました。
  主な要因は、売上債権の増加で、大型工事が進捗する一方、その工事代金が未入金であることによるものです。
- 固定資産は、国内不動産を中心とした投資案件の増加により、106億円の増加となりました。
- 投資その他の資産は、政策保有株式などの投資有価証券の時価上昇により、642億円増加しております。
- 流動比率は135%で、前期末とほぼ同水準となりました。

【連結】連結貸借対照表



■ **主な変動要因**

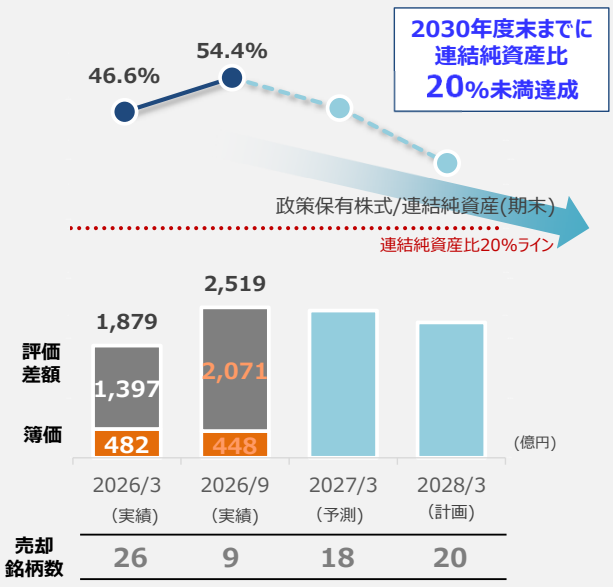
流動負債	**+358**
短期借入金	△108
コマーシャル・ペーパー	+550
1年内償還予定の社債	△100
未払法人税等	+67
工事損失引当金	+21
固定負債	**+229**
繰延税金負債	+207
純資産	**+599**
その他有価証券評価差額金	+462
親会社株主に帰属する中間純利益	+241

■ **自己資本比率の変化**（26/3 ➡ 26/9）
39.1% ➡ **40.4%**

13

- 流動負債は358億円増加しました。
  投資等に伴い、資金調達が増えており、短期借入金は減少しているものの、コマーシャルペーパーで資金を賄っております。
- 純資産の部においては、投資有価証券の評価額上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が約462億円増加しました。
- これに対応して、繰延税金負債も増加しております。
- 自己資本比率は40%程度を維持しております。

【連結】政策保有株式の推移



2025～2027年度の３ヵ年

売却価額 (3ヵ年累計)	500億円 以上

*時価ベース

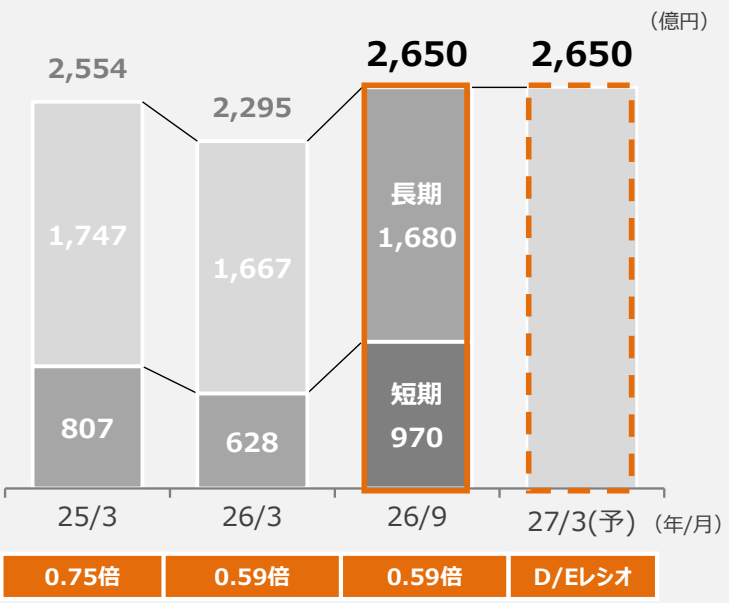
- **成長投資の原資確保の観点から、政策保有株式の残高縮減を進める。**
- **３ヵ年累計で500億円以上を売却する。**

« 政策保有株式の売却実績 »

	売却価額 *時価ベース
26/3(実績)	133億円
27/3(予測)	**230億円**
(26/9(実績)	178億円)
28/3(計画)	200億円
計	**563億円**

- 政策保有株式につきましては、2025年度から2027年度までの3年間で500億円以上を売却する計画です。
- 現在、3年間の売却額は約563億円を見込んでおり、当期は約230億円の売却を予定しております。
- 一方、株価の上昇により、9月末時点の保有総額は2,519億円、連結純資産に対する比率は54.4%となっています。
  純資産比率が上昇しているように見えますが、売却自体は順調に進んでおります。
- 2030年までに連結純資産比率を20%とする目標の達成に向け、着実に売却を進めてまいります。

【連結】有利子負債の推移

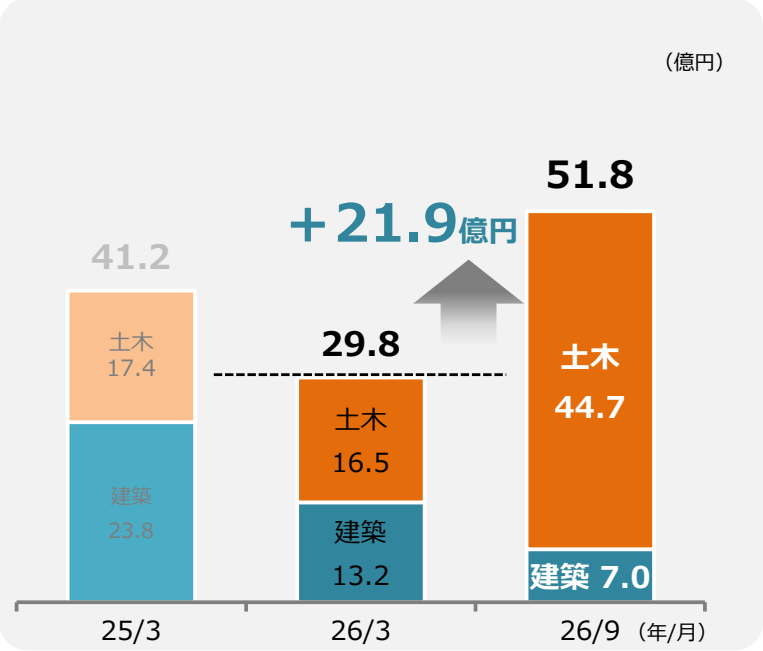


※ D/Eレシオ＝有利子負債／自己資本

- **2026年9月期**
  短期借入金が108億円、社債が100億円減少したが、CPが550億円、長期借入金が13億増加したことにより、有利子負債は355億円増加した。
- **2027年3月期**
  2026年3月期より355億円増加する予定。

- 2026年9月期の有利子負債総額は2,650億円です。
- 前期までは長期借入金を中心に調達を増加させておりましたが、今期は金利上昇を踏まえ、短期調達へ切り替えております。
- 中間期は主にコマーシャルペーパー（CP）で資金を調達いたしました。

【連結】工事損失引当金の推移



■ **工事損失引当金**

＋21.9億円（前期比）

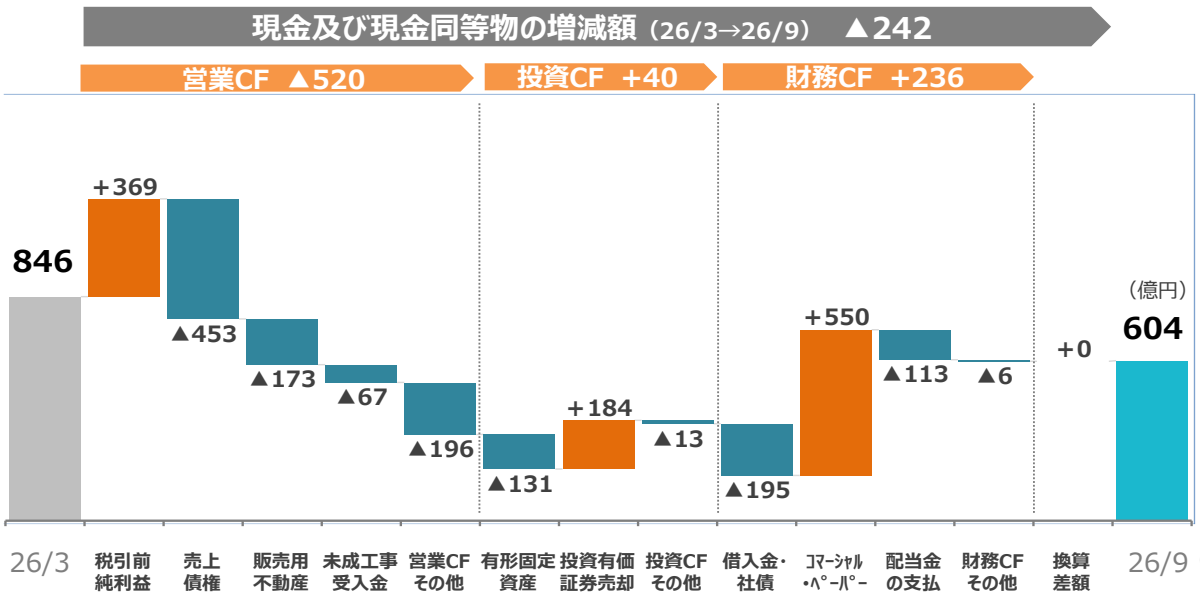
■ **主な要因**

建築事業においては、工事の進捗および利益向上により減少した。

土木事業において、特定の工事における採算性の悪化により、工事原価が増加した。

- 建築事業では工事の進捗や採算性の改善により、前期末の13.2億円から7億円へ減少しました。
- 一方、土木事業では、特定の工事における原価増加などにより、前期末の16.5億円から44.7億円へ増加しました。
- 建築事業・土木事業の合計は51.8億円で、前期末比21.9億円の増加となりました。

【連結】キャッシュ・フロー



- 前期末の現預金残高846億円からの増減についてご説明いたします。
- 営業キャッシュ・フローでは、税引前利益369億円を計上した一方、売上債権の増加による453億円の減少、販売用不動産の取得などによる173億円の減少があり、全体で520億円のマイナスとなりました。
- 投資キャッシュ・フローにつきましては、賃貸物件を中心とした131億円の投資があった一方、投資有価証券の売却による184億円の収入があり、全体では40億円のプラスとなりました。
- 財務キャッシュ・フローでは、借入金・社債が195億円減少した一方、コマーシャルペーパーで550億円を調達し、全体では236億円のプラスとなりました。
- この結果、現預金残高は604億円となっております。

今後の見通し

【連結】2027年３月期 業績予測

（億円）

	2026/3期 実績	2027/3期 予　測	前期との差	
連結売上高	6,457	7,630	+18.2%	+1,172
営業利益	382	440	+15.1%	+57
経常利益	439	455	+3.4%	+15
親会社株主に帰属する当期純損益	369	411	+11.1%	+41
建設受注高（個別）	5,665	6,600	+16.5%	+934

19

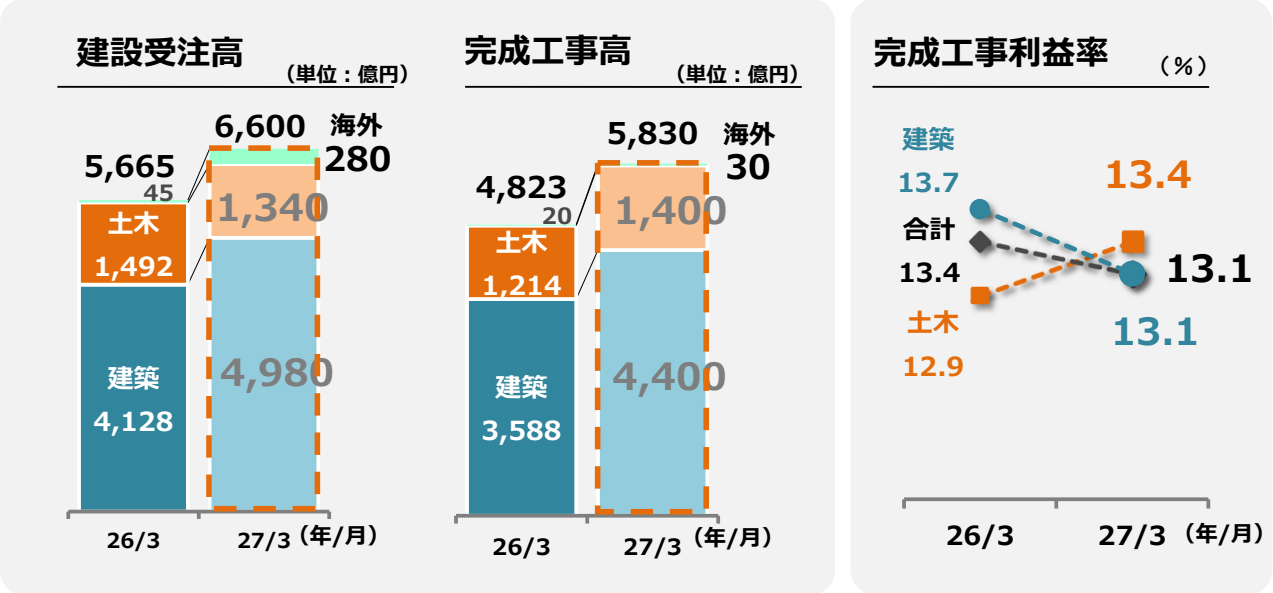
- 第2四半期決算にあたり、通期の業績予想を修正いたしました。
- 連結売上高は7,630億円、営業利益は440億円、経常利益は455億円、当期純利益は411億円を見込んでおります。
- 売上高の増加は、建築事業・土木事業によるもの、利益の増加は主に建築事業によるものです。

【個別】2027年３月期 業績予測

	金額（億円）	利益率（%）
売上高	6,240	
売上総利益	814	13.0
建設事業 利益	764	13.1
（国内建築）	（575）	（13.1）
（国内土木）	（187）	（13.4）
（海　外）	（2）	（6.7）
投資開発事業等 利益	50	12.2
一般管理費	435	
営業利益	379	6.1
経常利益	424	6.8
法人税等	184	
当期純利益	405	6.5

- 個別の売上高につきましては6,240億円、売上総利益は814億円を見込んでおり、売上総利益率は13.0%を想定しております。
- 営業利益は379億円、当期純利益は405億円を見込んでおります。

【個別】建設事業の業績予測



- 建設受注高は、建築事業が増加、土木事業が若干減少となる見込みです。
- 海外事業は280億円を見込んでおり、バングラデシュ・ダッカの地下鉄工事の受注が増加要因となっております。
- 完成工事高は建築事業・土木事業ともに増加し、合計で5,830億円を見込んでおります。
- 完成工事利益率は、建築事業で低採算の大型再開発工事の進捗が影響し、2027年3月期は13.1%を予想しております。
- 土木事業は13.4%まで回復し、全体では13.1%程度を見込んでおります。

2．経営計画の進捗状況

代表取締役社長　大谷 清介

- 中期経営計画の進捗状況、特に業績の上方修正の要因と、持続的成長に向けた取り組み、成長投資や重点管理管理事業の進捗を中心にご説明します。

数値目標｜実績・予測

業績・財務指標		25年度	26年度		2027年度
		実績	期初予測	今回予測	中計目標
収益性	連結売上高	6,457	7,530	7,630	8,000億円 程度
	営業利益	382	390	440	435億円 以上
	営業利益率	5.9	5.2	5.8	5.4％ 以上
資本効率性	親会社株主に帰属する当期純利益	369	350	411	350億円 以上
	ROE	10.1	9.5	9.7	10.0％ 以上
生産性	労働生産性（個別）	1,684	1,720	1,725	1,750万円 以上
株主還元	DOE	4.7	3.5％ 以上	3.5％ 以上	3.5％ 以上
	総還元性向	66.2	70.0％ 程度	70.0％ 程度	70.0％ 程度

※ 労働生産性＝付加価値額（営業利益＋総額人件費）÷社員数（期中平均、派遣社員等を含む）
※ DOE（純資産配当率）＝配当総額÷自己資本
※ 総還元性向＝総株主還元額（配当総額＋自社株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益

- 中計目標に対する進捗です。
- 2026年度の通期予測は、売上高7,630億円、営業利益440億円へ上方修正しています。当期純利益は411億円となり、中計目標に向けて順調に推移しています。
- 株主還元は、DOE3.5%以上、総還元性向70%程度という方針を維持します。

事業別業績｜実績・予測

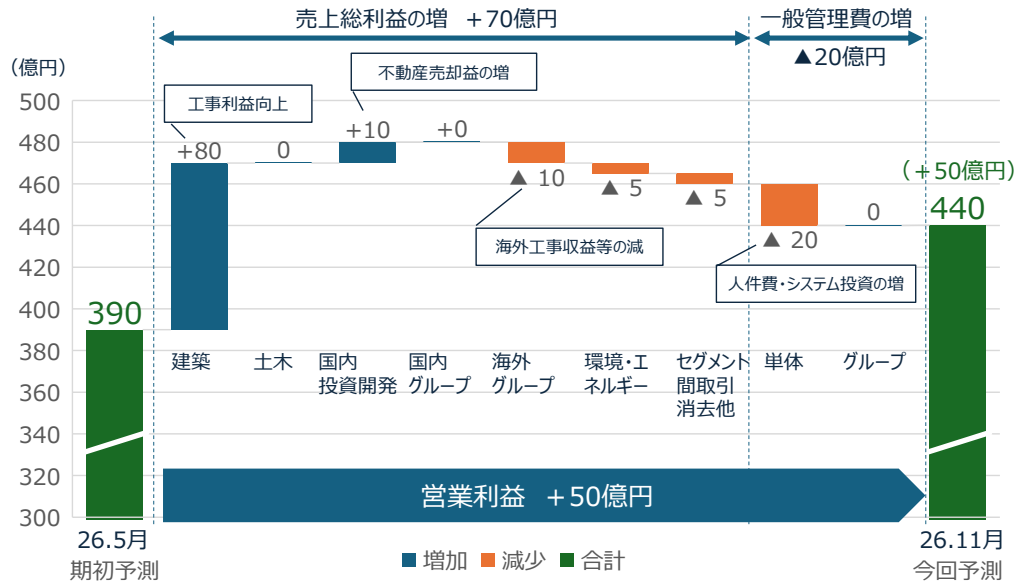
事業（セグメント）			25年度 実績	26年度 期初予測		26年度 今回予測	( ) 利益率	2027年度 中計目標	( ) 利益率
連結売上高（億円）	建築事業		3,625	4,400		4,470		4,300 億円	
	土木事業		1,278	1,320		1,400		1,500 億円	
	戦略事業	国内投資開発	334	420		440		500 億円	
		国内グループ会社	678	740		780		800 億円	
		海外グループ会社	676	730		660		900 億円	
		環境・エネルギー	33	70		60		70 億円	
	合計		6,457	7,530		7,630		8,000 億円	
営業利益（億円）	建築事業		269	275	(6.3)	345	(7.7)	220 億円	(5.1%)
	土木事業		46	70	(5.3)	65	(4.6)	90 億円	(6.0%)
	戦略事業	国内投資開発	20	25	(6.0)	35	(8.0)	60 億円	(12.0%)
		国内グループ会社	27	35	(4.7)	35	(4.5)	35 億円	(4.4%)
		海外グループ会社	56	10	(1.4)	0	(−)	35 億円	(3.9%)
		環境・エネルギー	▲12	▲5	(−)	▲10	(−)	5 億円	(7.1%)
	合計		382	390	(5.2)	440	(5.8)	435 億円	(5.4%)

※ 連結売上高・営業利益の合計にはセグメント間取引消去を含む

- 2026年度の事業別業績予測です。
- 業績を牽引しているのは建築事業であり、売上高4,470億円に加え、営業利益率も7.7%と期初予測から伸長しました。
- 一方で、土木事業は増収ながら利益は若干下振れしています。
- 国内投資開発、国内グループ会社は増収の見通しとなっています。

業績修正（営業利益：期初通期予測との差異）

建築事業における手持ち工事の採算性が利益向上を牽引



主な差異の要因
（10億円以上の変動要因）

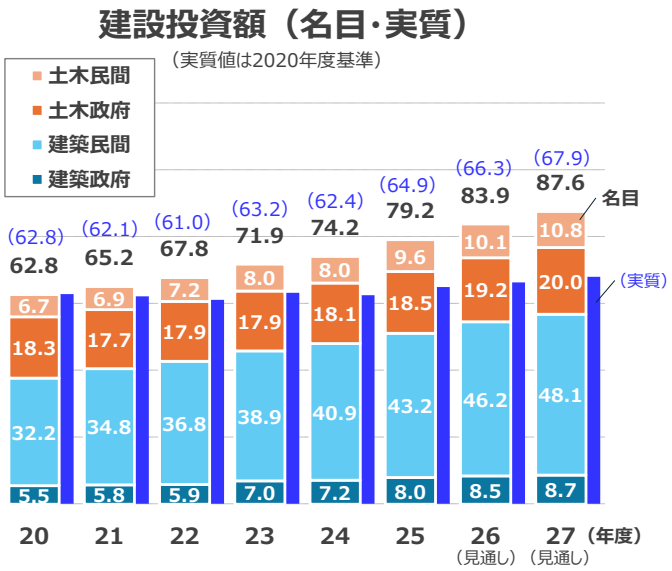
（売上総利益）
- 手持ち工事の採算性向上による利益向上
- 不動産売却価格の増加による利益向上
- 海外グループ会社収益の減少(北米・東南アジア)

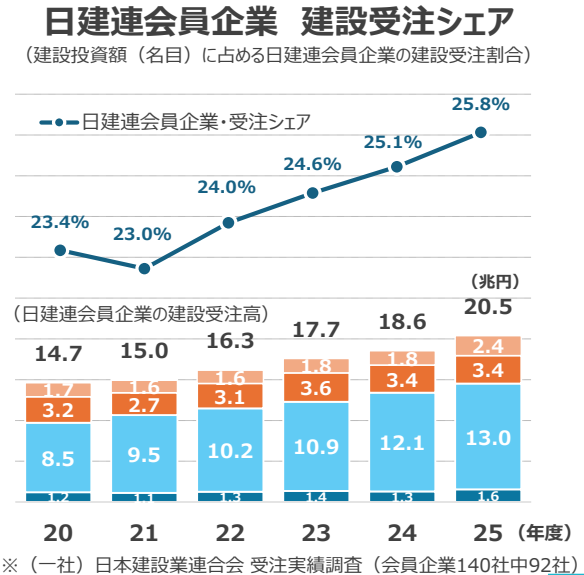
（一般管理費）
- 人財基盤および情報セキュリティの強化等による先行投資

- 業績修正における期初からの差異の要因です。
- 営業利益が50億円増加した主な要因をご説明します。
- 最大の押し上げ要因は、建築事業における手持ち工事の採算性向上となります。
- 土木事業は、特定の工事において工事損失引当金の計上があったものの、その他の手持ち工事は概ね良好な状況となっています。
- 国内投資開発、海外グループ会社は、記載の通りです。
- 一方で、一般管理費が20億円増加しています。これは人財基盤や情報セキュリティ強化に向けた「将来への先行投資」の実行によるものです。

事業環境

実質的な建設投資は横ばい。大手建設会社の受注シェアは増加傾向





※出典：建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2026年7月）

※（一社）日本建設業連合会 受注実績調査（会員企業140社中92社）を参考に当社にて作成。建設受注高は、海外を除く国内計の数値

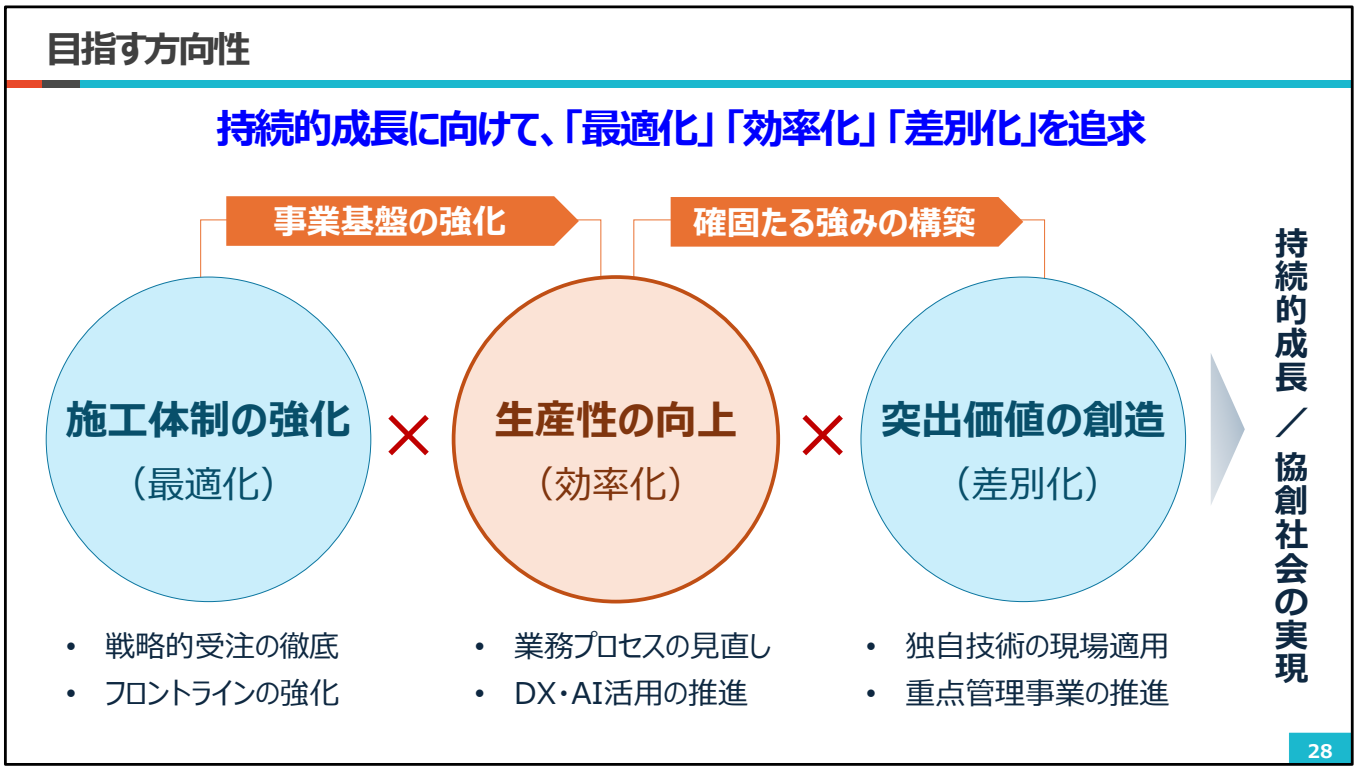
- ここからは、中長期的な観点からの環境認識についてご説明します。
- 事業環境は、左側のグラフに示すように、建設投資額は堅調に増加してます。しかし、デフレータを控除した実質的な仕事量は横ばいであると認識しています。
- 一方で、右側のグラフに示すように、日建連会員企業の受注シェアは増加してます。これは、案件の大型化や難易度の上昇により、大手ゼネコンのシェアが拡大していることによるものと捉えています。
- コスト高騰に伴う事業計画の見直しも増えており、加えて、AI・半導体を中心とする製造業の設備投資がいつまで継続するかといった懸念も生じています。
- こうした環境下で、「成長性・継続性」「ブランド価値」「社会的貢献度」、そして「収益性」といった総合的な判断による戦略的な受注が重要と考えています。

中期課題と対応の方向性

足元の受注環境・収益の改善を、確かな競争力へ転換

現状認識（課題）	対応の方向性
足元の建設需要と受注環境 ・堅調な建設需要に対する、協力会社を含めた供給能力の確保 ・選択受注が進展する一方、大型案件を中心とする価格・受注競争の激化	■ **施工体制強化と戦略的受注の徹底**
労働環境変化と生産性革新 ・時間外労働規制適用や将来的な担い手減少を見据えた、現場効率化の要請 ・現場管理・施工プロセスにおける一層の省人化・標準化の推進	■ **省人化技術、生産プロセスDXによる生産性向上**
中長期の市場構造変化 ・中長期的な国内建設市場の成熟化および人口動態の変化 ・脱炭素・激甚災害対策・自立分散型社会等、顧客ニーズの高度化	■ **独自技術の現場適用による高付加価値化、独自のポジショニング確立**

- 中期課題と対応の方向性として、大きく3つの課題を認識し対応してまいります。
- 1点目は「足元の建設需要と受注環境」への対応です。足元の需要は堅調に推移している一方、協力会社を含めた供給能力の確保が急務となっています。同業他社が採算性を求めた選択受注を進める中、当社は「施工体制の強化と戦略的受注」を徹底し、優良な案件を継続的かつ確実に取り込んでいきます。
- 2点目は「労働環境変化と生産性革新」への対応です。時間外労働規制や将来的な担い手不足を見据え、「省人化技術と生産プロセスDX」による現場の効率化を急ピッチで進めていきます。
- 3点目は「中長期の市場構造変化」への対応です。国内の人口減少に加え、脱炭素や激甚災害対策など、課題解決に向けた、お客様のニーズは高度化しています。これらに対し、当社ならではの「独自技術の現場適用」による高付加価値化を通じて、独自のポジショニングを確立していきます。



- 目指す方向性として、事業基盤を一層強化し、確固たる強みを構築するために、「最適化」「効率化」「差別化」の3つを追求してまいります。
- 事業基盤の強化として、戦略的受注に加え、人財を現場へシフトし「施工体制の強化」を推進します。並行して、業務プロセス見直しやDX・AI活用による「生産性の向上」を図っていきます。
- この強靭化された基盤の上に、独自技術や重点管理事業といった「突出価値の創造」を掛け合わせていきます。
- 最適化・効率化・差別化の3要素を高い次元で融合させることで、持続的成長と協創社会の実現を果たしていきます。
- 次ページ以降で、これらの具体的な取り組みについてご説明します。

施工体制の強化

良好な受注環境を背景に、受注機会を確実に取り込むための経営改革を断行

良好な受注環境
（堅調な建設投資）



施工体制の強化（キャパシティの拡大）

26年度上期実績
（4月～9月実績）
＋26名

自社　人財のフロントシフト

- 一般管理費部門から**原価部門**への人員配置（施工人員の拡充、作業所支援の強化）
- 現場で活躍できる**環境整備**

外部　外部人財の積極活用

- **派遣社員の積極活用**／外国人財の受入れ
- 協力会社・地場ゼネコンの活用（広域・多能工化等）

受注機会の確実な取り込み
（機会損失の回避）

経営リソースの選択と集中
（人員配置の最適化）

※ フロントライン部門の定義：原価部門＋独算部門（建築設計統轄部を除く）

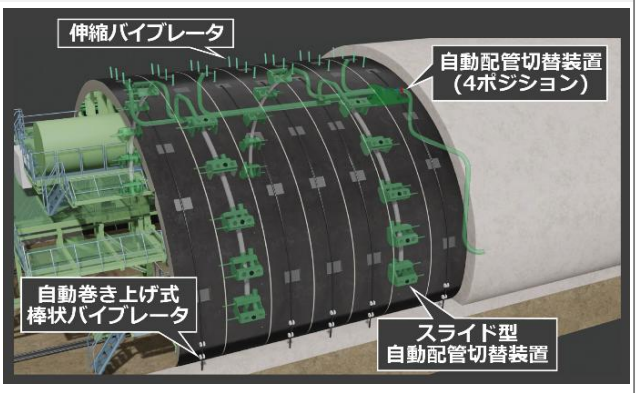
- まず、最適化の取り組みについてです。
- 良好な受注環境下での機会損失を防ぐため、社内人財の「フロントシフト」を断行しました。
  上期は管理部門から工事部門へ26名をシフトしました。
- 今後は、外部リソースも積極活用し、施工キャパシティの最大化を図っていきます。

生産性の向上／突出価値の創造

新技術の開発・現場適用により、突出価値創造を加速

■施工の自動化技術の開発

トンネル覆工コンクリートの自動打設ロボットによる省人化の実現



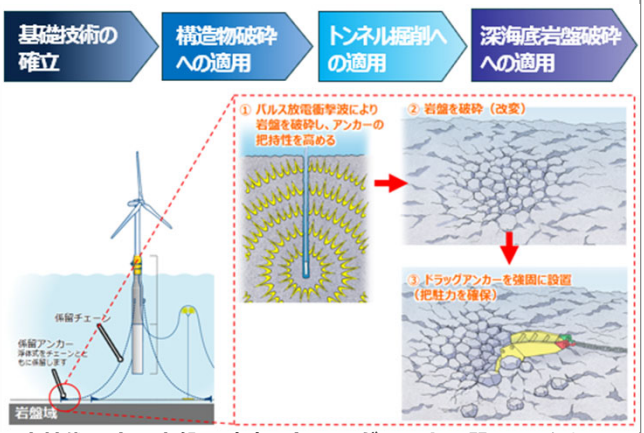
覆工コンクリート打設～締固めの自動化による省人化

従来　｜作業主任者（1名）＋作業員（５名）　計 6名
導入後｜作業主任者（1名）＋作業員（２名）　計 3名
※ 50%の省人化

■完全非火薬の海底岩盤破砕技術の確立

パルスパワー衝撃破砕技術を用いた浮体式洋上風車の深海底の係留アンカー形成へ適用（※技術開発制度にて採択）

※令和８年度 浮体式洋上風力発電の最適な海上施工方法の確立に向けた技術開発制度



本技術による岩盤の破砕とドラッグアンカー設置のイメージ

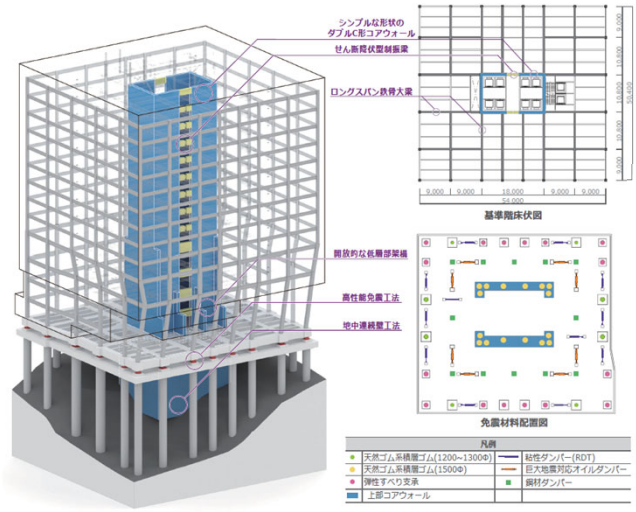
30

- 次に、効率化と差別化の取り組みについてです。
- 左図は、現場の省人化に向け、トンネル覆工コンクリートの自動打設ロボットを開発し、従来比50%の省人化を実現しました。これは山口県の防災トンネル木与第一トンネルで実施工を完了しております。また、先日、本技術は「第12回ロボット大賞（国土交通大臣賞）」を受賞しました。
- また、洋上風力に向けた完全非火薬の海底岩盤破砕技術も確立しました。本年7月に浮体式洋上風力発電の最適な海上施工方法の確立に向けた「技術開発制度」の対象として、国土交通省港湾局による技術開発案件にも採択されています。
- 新技術の開発、そして現場適用によって、突出価値の創造を加速していきます。

突出価値の創造

TODA BUILDING で培ったコアウォール免震技術を展開

■コアウォール免震構造



- 「TODA BUILDING」の経験を活かし、施工性・コスト等について、さらなるブラッシュアップを推進
- 圧倒的な安全性、開放的な空間構成、確実に機能するBCPを打ち出し、最高水準の安全・安心を提供

▶ 営業案件への積極的な展開



コアウォールを採用した建物イメージ

建築計画概要

主要用途	事務所
建築面積	3,183.95㎡
延床面積	36,522.22㎡
階数	地上13階
高さ	73.7m
構造	RC造、一部S・CFT・SRC造

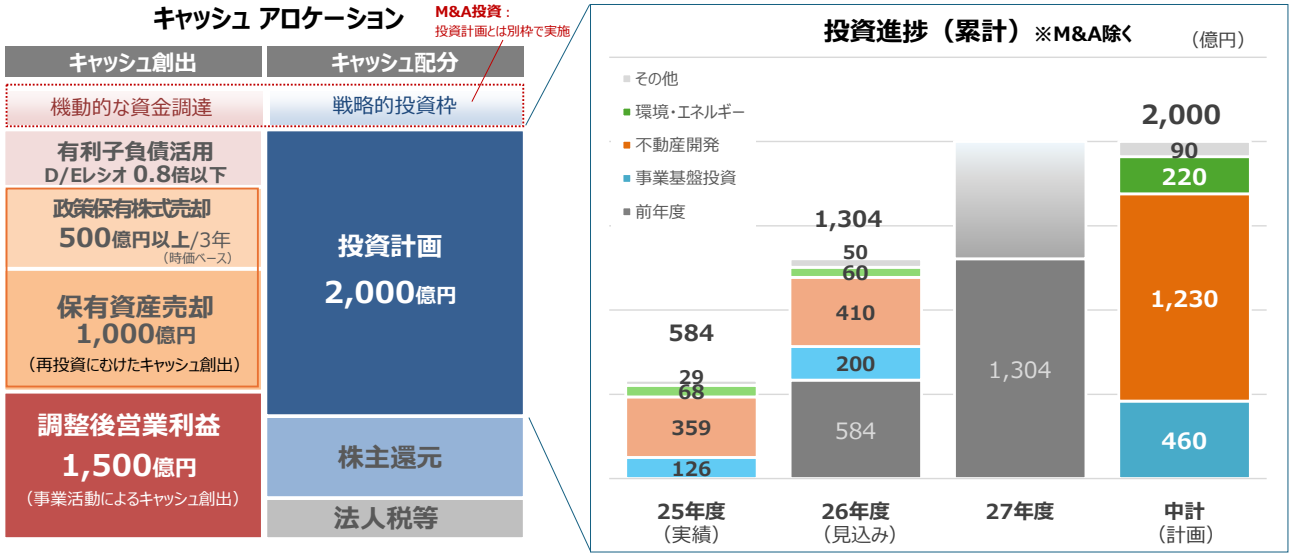
- 建築事業において、他社との差別化、競争力の源泉となる「突出価値」として、「TODA BUILDING」で培った独自技術、日本一の耐震性能を誇る「コアウォール免震構造」を、営業活動にて積極的に展開しています。
- 「TODA BUILDING」の経験を活かした施工性・コスト等を更にブラッシュアップして、他社との競争案件において技術提案を通じ、お客様から高いご評価をいただいています。
- 当社は、圧倒的な安全性、開放的な空間構成、確実に機能するBCPを打ち出し、他社には真似できない最高水準の安全・安心をお客様に提供していきます。

投資計画の進捗

- 投資計画の進捗状況についてです。

キャッシュ アロケーション（3カ年累計）

収益成長と資産売却によって創出したキャッシュをもとに、成長投資を推進



※ 調整後営業利益＝営業利益 － 販売用不動産粗利益＋減価償却費＋事業基盤投資（費用分）
DOE（純資産配当率）＝配当総額÷自己資本、 総還元性向＝（配当総額＋自己株取得額）÷ 当期純利益

- 中期経営計画におけるキャッシュアロケーションについては、収益成長に加え、政策保有株式の縮減や保有資産の売却でキャッシュを創出いたします。これを株主還元と成長投資へ振り向ける方針としております。
- 2026年度は単年度で720億円、2025年度からの累計で1,304億円の投資を見込んでいます。

投資計画の進捗状況

持続的な収益成長に向けて、積極的な成長投資を実行

投資計画		25年度 実績		26年度 期初計画		26年度 今回見通し		中期経営計画2027 25-27年度累計	
合計（M&A除く）		584 億円		780 億円		720 億円		2,000 億円	
（NET投資額）		(251)		(470)		(370)		(1,000)	
			(NET)		(NET)		(NET)		(NET)
成長投資	事業基盤投資	126	(126)	210	(210)	200	(200)	460	
	技術	63	(63)	110	(110)	90	(90)	200	
	デジタル	30	(30)	50	(50)	60	(60)	140	
	人財	33	(33)	50	(50)	50	(50)	120	
	不動産開発	359	(48)	480	(190)	410	(110)	1,230	(270)
	国内投資	354	(116)	440	(160)	390	(100)	1,100	(250)
	海外投資	5	(▲68)	40	(30)	20	(10)	130	(20)
	環境・エネルギー	68	(66)	60	(60)	60	(30)	220	(180)
	洋上風力	74	(72)	40	(40)	40	(20)	120	(105)
	GX関連	▲6	(▲7)	20	(20)	20	(10)	100	(75)
その他投資	機械・備品等	29	(10)	30	(10)	50	(30)	90	
（別枠）M&A		1	(1)	–	(–)	–	(–)	–	(–)

※投資額は一般管理費分と資産計上分の合計。人財投資には、研修・育成費のほか、人事諸制度・処遇改善等を含む。
※2026年度の期初計画は、期初開示（5/15）したものから概数化して表記。

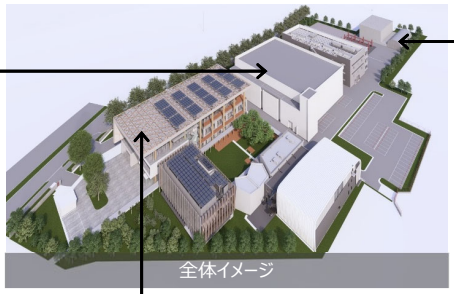
- 投資計画の内訳となります。
- 2026年度のNET投資額は370億円を計画しています。
- 特に不動産開発投資については資本効率を意識し、期初計画からの見直しを図りながら厳格にコントロールをしていきます。

事業基盤投資｜筑波技術研究所 整備計画

突出価値による競争力向上に向けた技術開発の拠点整備

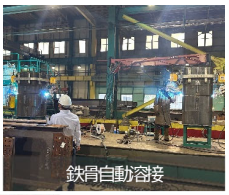
構造材料棟（建設中）
- 27年3月末に完成予定





施工実証施設（基本設計中）
施工実証棟・模擬トンネル
- 生産性向上への取り組みを支える技術開発・実証拠点









生産性向上技術の実証実験の例

新本館棟（基本設計中）・ 技術のつくり方・働き方への挑戦



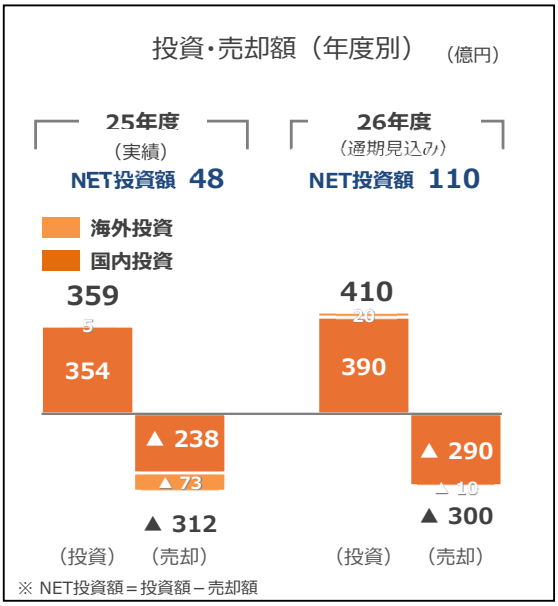


35

- 事業基盤投資の一環として、筑波の技術研究所を整備しております。
- 1981年の創業100周年に建設しました施設について、来たる2031年の150周年に向けた再整備を進めています。2027年春完成予定の「構造材料棟」をはじめ、今後は、「新本館棟」、「施工実証施設」の整備を進め、技術開発と生産性向上を支える中核拠点として機能させていきます。

不動産開発の取り組み

投資・売却のバランスにより「循環型投資モデル」を推進

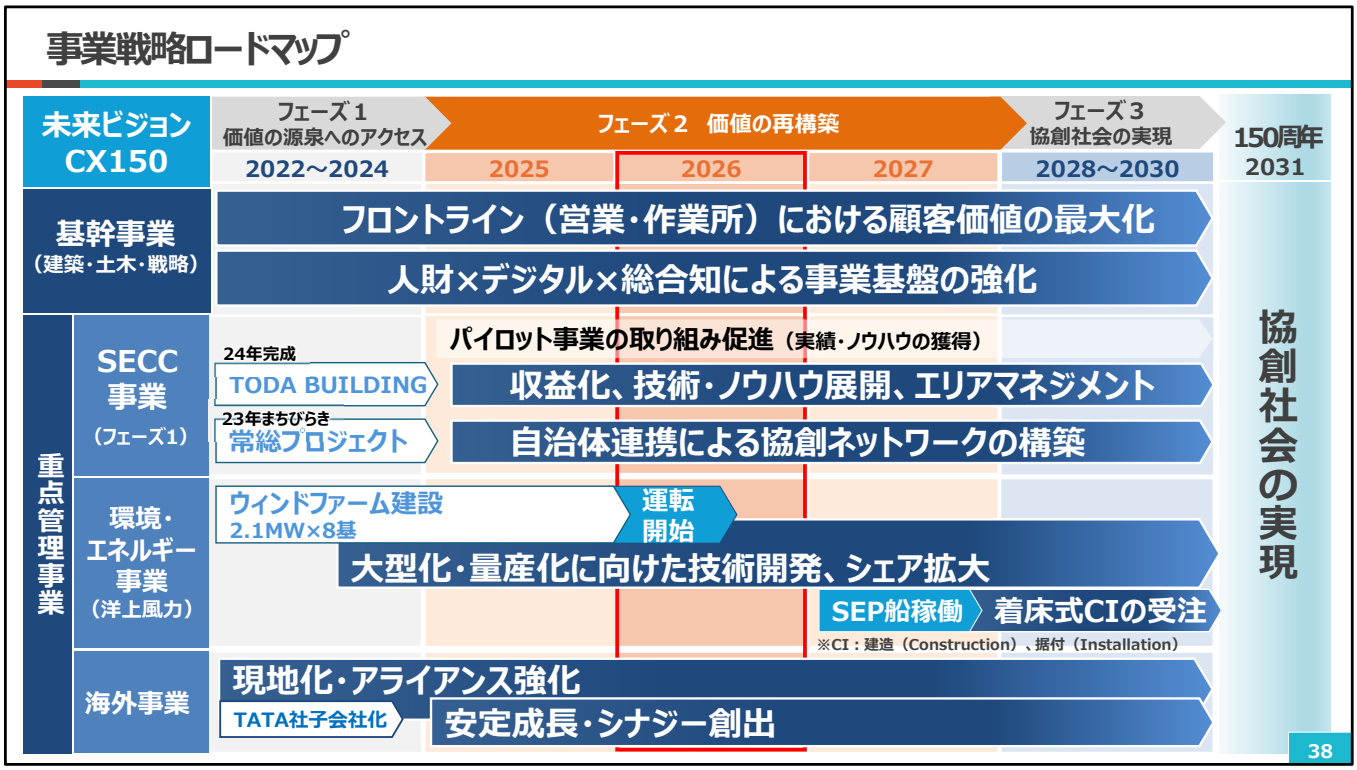




- 不動産開発事業では、引き続き「循環型投資モデル」を推進してまいります。
- 2026年度は仙台駅前ビルなどの投資を行う一方で、築地616ビルやTODA Park阪奈の物件売却をスピーディーに実行し、資本効率と利益成長を両立していきます。

重点管理事業の取り組み

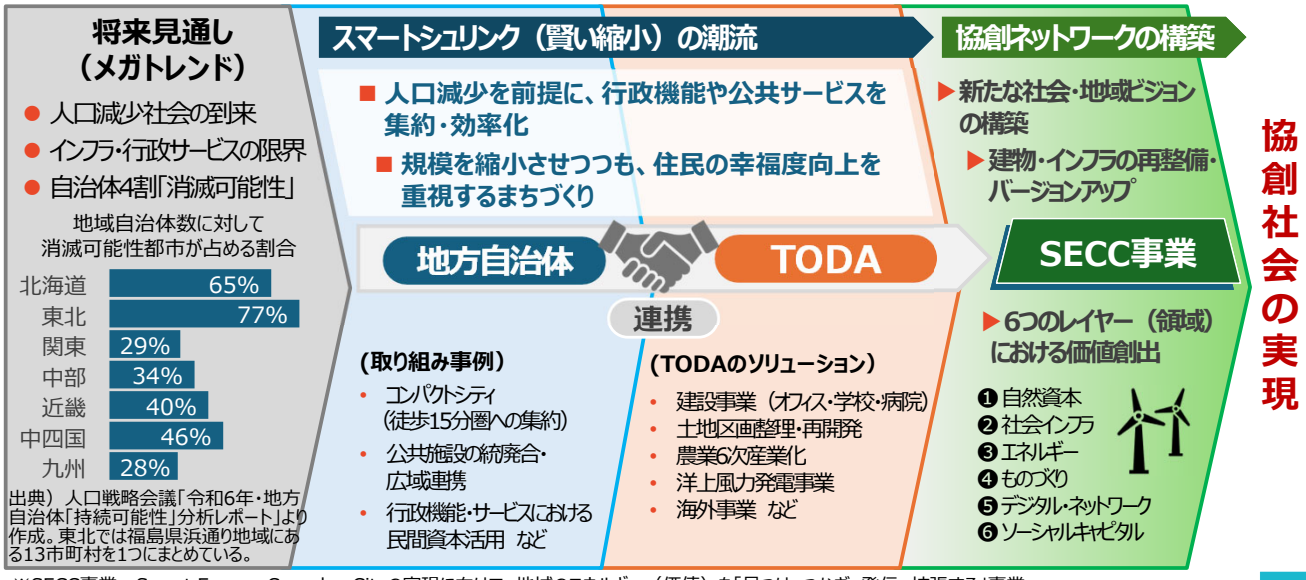
- 重点管理事業の取り組みです。



- 中期経営計画2027（2025-2027年度）は、未来ビジョンCX150におけるフェーズ2「価値の再構築」の段階にあります。
- フェーズ1で得た知見やノウハウを活かし、事業拡大と収益化を加速させる段階に入っています。
- 基幹事業である建築・土木・戦略事業の着実な推進と同時に、成長戦略分野として3事業本部が横断的に取り組むものが重点管理事業となります。
- 重点管理事業のSECC事業、環境エネルギー事業、海外事業について、個々にご説明します。

SECC事業｜事業展開（取り組み意義）

社会ニーズに対応した「課題解決型ビジネスモデル」に挑戦



※SECC事業：Smart Energy Complex Cityの実現に向けて、地域のエネルギー（価値）を「見つけ、つなぎ、発信、拡張する」事業

- SECC事業は、人口減少社会における課題解決型ビジネスです。
- スマートシュリンク（賢い縮小）という潮流の中で、地域連携と当社ソリューションを組み合わせることで、地域の新たな価値を見つけ、つなぎ、発信、拡張していくというビジネスモデルです。

SECC事業｜酒田市プロジェクト

自治体との包括連携協定を皮切りに、多方面への事業展開を推進

■ ホテル事業

- 旧かんぽの宿酒田 取得
- リニューアルオープン：2028年春（予定）


旧かんぽの宿酒田

特徴：酒田の魅力「風・豊かな自然・北前船の歴史を汲む文化・美酒美食」をコンセプトにした和モダンの洗練された内装へ

■ 地域／産学連携

① 東北公益文科大学との産学連携協定
- 地域資産の利活用
- 共同研究・情報交換の推進
- 学生の参画・教育機会の創出

② 酒田DMOとプロモーション連携
※DMO：Destination Management/Marketing Organization 観光地域づくり法人

③ 匠の会との伝統工芸活性化に向けた連携
- 伝統工芸の建材・インテリア化
- 匠の会と連携した空間展示の開催（2026年9月）

■ 洋上風力発電事業の動静

- 2023年に酒田市沖が着床式の有望区域に選定され、現在は促進区域への移行を目指す。
- 地元関係者の五島視察など、洋上風力への期待が高まっている。

酒田市との包括連携協定


包括連携協定締結（2025年6月）


東北公益文科大学との産学連携協定締結（2026年8月）

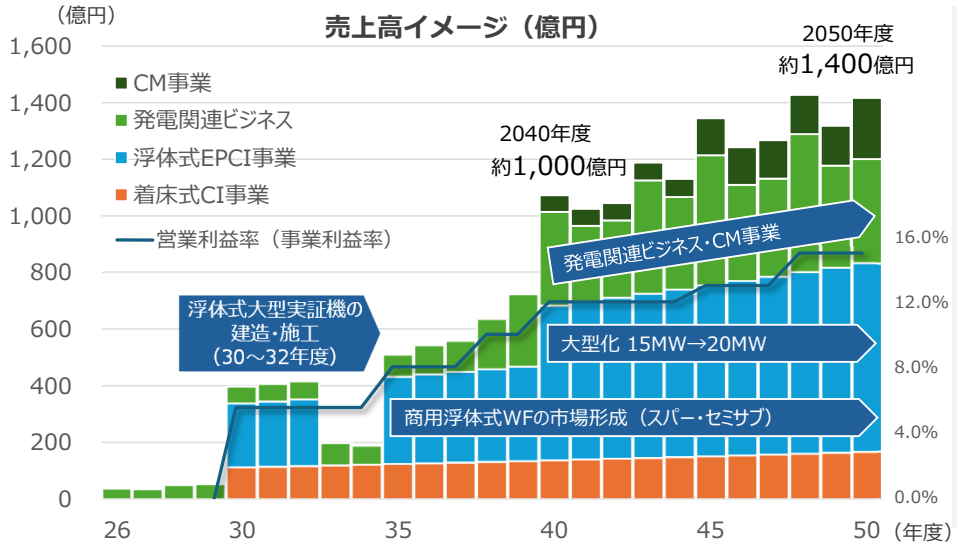


さかたものづくり建築空間展（2026年9月）

- SECC事業のパイロット事業として位置付けるのが「酒田市プロジェクト」です。
- 酒田市との包括連携協定を皮切りに、ホテル再生や産学連携を進め、将来的には同エリアでの洋上風力発電事業も見据え、地域の価値を拡張していく取り組みです。

洋上風力発電事業｜成長イメージ

限られたリソースを有効活用し、請負から発電関連事業に成長の軸をシフト



■主な事業戦略

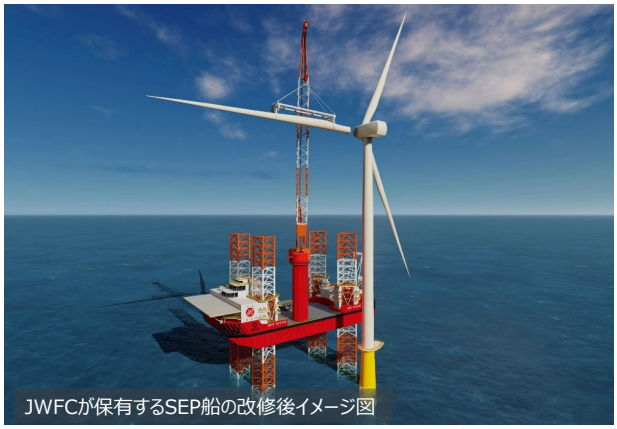
- 事業売上高イメージ
  2040年度 約1,000億円
  2050年度 約1,400億円
- 2040年以降は、請負（EPCI・CI）から、発電関連ビジネス（浮体リース、O&M等）およびCM事業（スパー）へ成長の軸をシフト
- 研究開発費・事業投資
  2026-2040年度 約 800億円
  （15年間累計）

※「営業利益率」は、全社共通的な経費等を除いた「事業利益率」をベースに算出。

- 洋上風力発電事業では、2040年度に売上高1,000億円、2050年度に1,400億円を目指します。利益については、約15%の営業利益率を目標に進めてまいります。
- 事業展開につきましては、2035年度からの浮体式EPCI本格化を経て、2040年以降は「請負」から、事業計画や設計マネジメントといった「CM事業」へと成長の軸をシフトしていく計画としています。

洋上風力発電事業｜SEP船改造

15MW超級の大型洋上風車への対応により、CI受注における優位性を発揮



JWFCが保有するSEP船の改修後イメージ図

■ **自己昇降式作業台船（SEP船）**

- 1300tクレーン搭載により、15MW超級の大型風車に対応可能なSEP船を共同保有
- 64.5mまでの深い水深の着床式案件に対応

■ **SEP船改造工事状況**



SEP船全景



1300tクレーンポスト設置状況

- 現在、中国の造船所にてSEP船改造工事中

➢ SEP船の保有による施工請負における営業優位性の確立

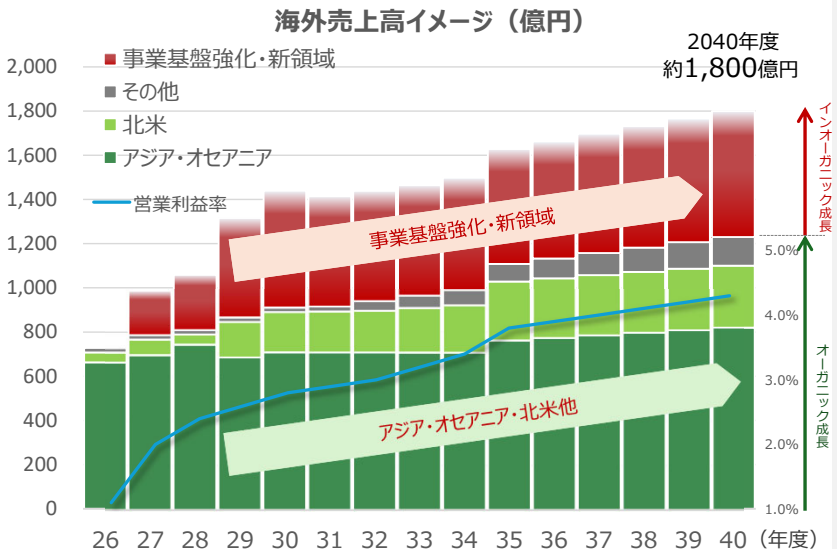
➢ 将来のO&Mや浮体式洋上風力も含めた幅広い事業機会の獲得

※JWFC（Japan Wind Farm Construction株式会社）
SEP船の所有会社（以下構成会社）
戸田建設㈱,㈱熊谷組,西松建設㈱,若築建設㈱,岩田地崎建設㈱,㈱吉田組

- その布石として、現在SEP船を改造中です。
- 15MW超級の大型風車に対応させることで、施工請負における優位性を確立します。
- また、これは将来のO&Mや浮体式洋上風力も含めた幅広い事業機会の獲得にも寄与するものと考えています。

海外事業｜成長イメージ

アジア・オセアニア・北米のオーガニック成長＋インオーガニック成長で事業拡大



■主な事業戦略

- 事業売上高イメージ
  2040年度 約1,800億円

事業基盤強化・新領域（アジア・オセアニア）

インオーガニック成長

「海外成長力の取り込み」

「存在感ある企業の買収」

パートナー協創　M&A

アジア・オセアニア・北米他

オーガニック成長

「国内外切れ目のない顧客対応」

自走成長　ガバナンス強化

43

- 海外事業は、アジア・オセアニアと北米を中心に展開してまいります。
- 現在の収益停滞を踏まえ、この度、中・長期的な戦略を見直しました。
- 記載の通り、自走による「オーガニック成長」と、M&Aなどの「インオーガニック成長」の両輪を回し、事業成長を図っていきます。
- これにより、2040年度には1,800億円に事業規模へと拡大させるとともに、安定的に収益を確保していく計画です。



- ここまでお話ししてきた通り、不確実な経営環境にあっても、当社は「確固たる強み」を見極め、各事業の強化と連携という「タテヨコ展開」を通じて「突出価値」を創造してまいります。
- 皆様の期待に応える価値創造を通じ、協創社会の実現に向けて未来を切り拓いていく所存です。
- 引き続きのご支援をお願いいたします。

戸田建設

Build the Culture. 人がつくる。人でつくる。

- ご清聴ありがとうございました。